

こども家庭庁「こどもデータ連携実証事業の検証に係る調査研究」

成果報告会資料


06_佐渡市 | こどもデータ連携実証

2024年3月

実証の背景・目的

*総括管理主体：各担当部局からのデータを組み合わせて判定ロジック等を用いて人によるアセスメントの補助となる判定を行う部局
 *保有・管理主体：教育・保育・福祉・医療等のそれぞれの分野に関するデータを保有する担当部局
 *分析主体：データを分析して総括管理主体が困難な状況にあることを把握するための判定アルゴリズム等を作成する者
 *活用主体：データの提供を受け人によるアセスメントやプッシュ型（アウトリーチ型）の支援につなげる者

▼自治体の概要

自治体名	佐渡市（新潟県）	参加関係者の体制、役割			
担当部局名	佐渡市社会福祉部子ども若者課 佐渡市総務部総務課	総括管理主体	保有・管理主体	分析主体	活用主体
人口	51,492人（2020.8時点）	(庁内) ・ 社会福祉部 子ども若者課	(庁内) ・ 社会福祉部 子ども若者課/社会福祉課/高齢福祉課 ・ 市民生活部 市民課/健康医療対策課 (庁外) ・ 佐渡市教育委員会 ・ 新潟県中央福祉相談センター	(庁内) ・ 社会福祉部 子ども若者課（子ども若者相談センター）	(庁内) ・ 社会福祉部 子ども若者課/社会福祉課 ・ 市民生活部 健康医療対策課 (庁外) ・ 佐渡市教育委員会 ・ 新潟県中央児童相談所佐渡駐在所 ・ 佐渡市要保護児童対策協議会 ・ 潟上未来会議
位置					

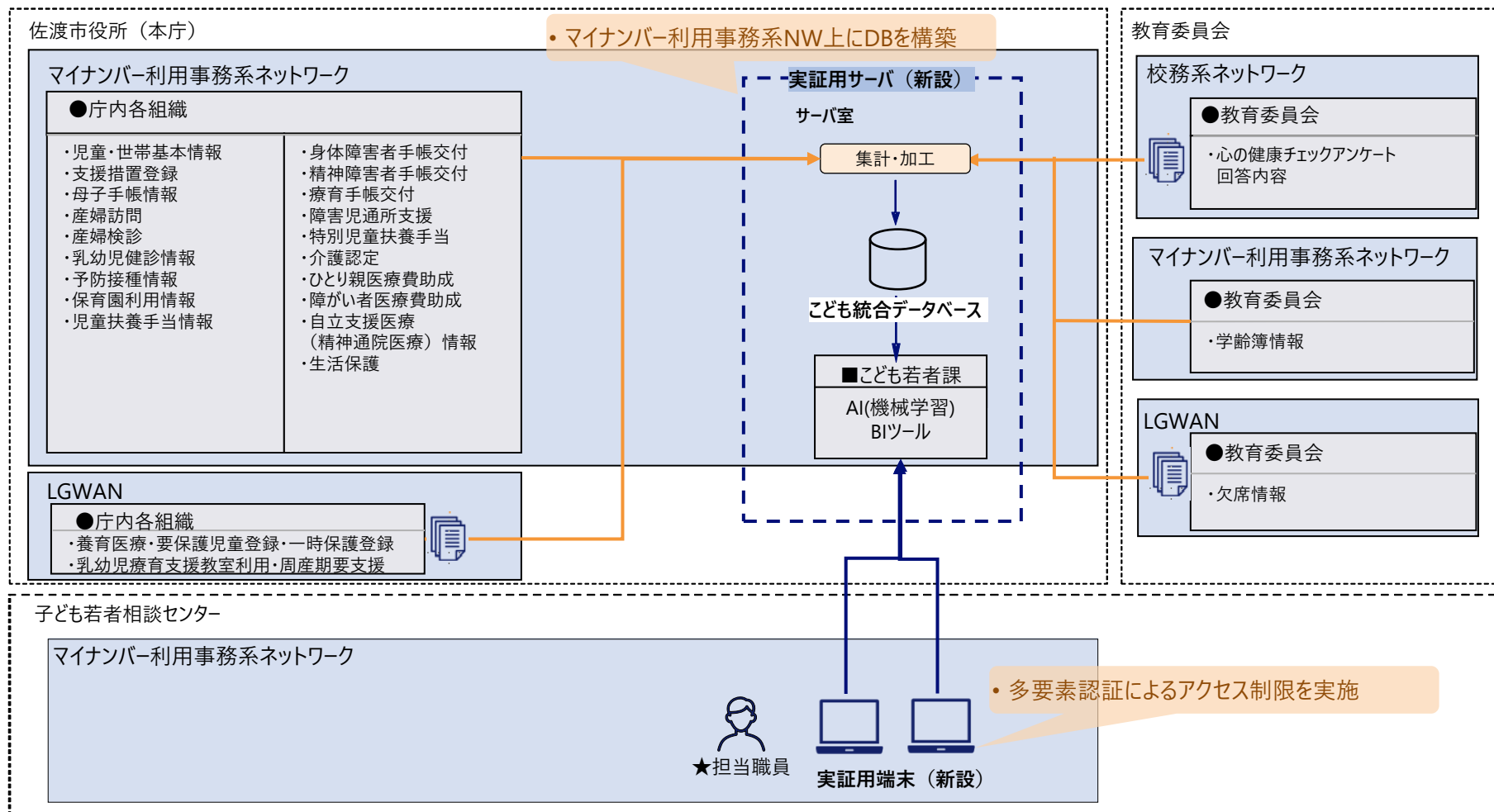
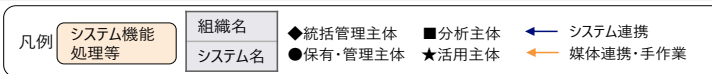
▼本事業の実施概要

背景、目的	背景 <ul style="list-style-type: none"> 「配慮を必要とする子ども・家庭への支援体制づくり」を基本目標の1つに定め、相談や通報のあった子どもを支援する体制を整備している。 一方で、支援を必要とする子ども・家庭の発見の遅れによる事案の深刻化が課題となっている。 目的 <ul style="list-style-type: none"> 虐待・貧困の発生を予防し、重症化や再発を防ぐために、出生前（-1歳）から親、子どもへの支援を切れ目なく行うこと。
困難の種類	虐待、貧困、不登校、ヤングケアラー、産後うつ、発達障害
本年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> 佐渡市市内の部局をまたがる教育・保育・福祉・医療などのデータを、各種法令を遵守しつつプライバシー保護にも配慮して取得し「子ども統合データベース」を構築。 「子ども統合データベース」に連携されているデータを元に、機械学習を行い、6つの困難の種類それぞれと相関が高いデータ項目を抽出。機械学習の結果を元に、学齢年齢18歳以下の市民が各困難の種類に該当する確率をスコア化し、「子ども統合データベース」上で一覧化した。 今年度は、①虐待リスクスコアが高いと判定された学齢年齢18歳以下の子どもに対し、学校と連携した支援につなぐとともに、②子どもの成長に関わる機関と取組の目的を共有し、現状と課題について地域単位で話し合いを実施。次年度のアウトリーチ型支援の本格化に向けて、地域単位での会議体の設立を検討中。

こどもデータ連携の仕組みの構築

- 庁内の各組織、教育委員会が持つデータ等を連携した「こども統合データベース」をマイナンバー利用事務系ネットワークに構築。こども統合データベースに連携したデータを使って機械学習を行い、各困難の種類と相関が高いデータ項目・データの組み合わせを導出した。
- 相関が高いデータ項目から各困難の種類に該当するロジックを構築し、こども毎に困難の種類に該当する確率をスコア化した。
- 困難の種類のリスクスコアと関連するデータをBIツールで可視化し、人による絞り込みに活用した。

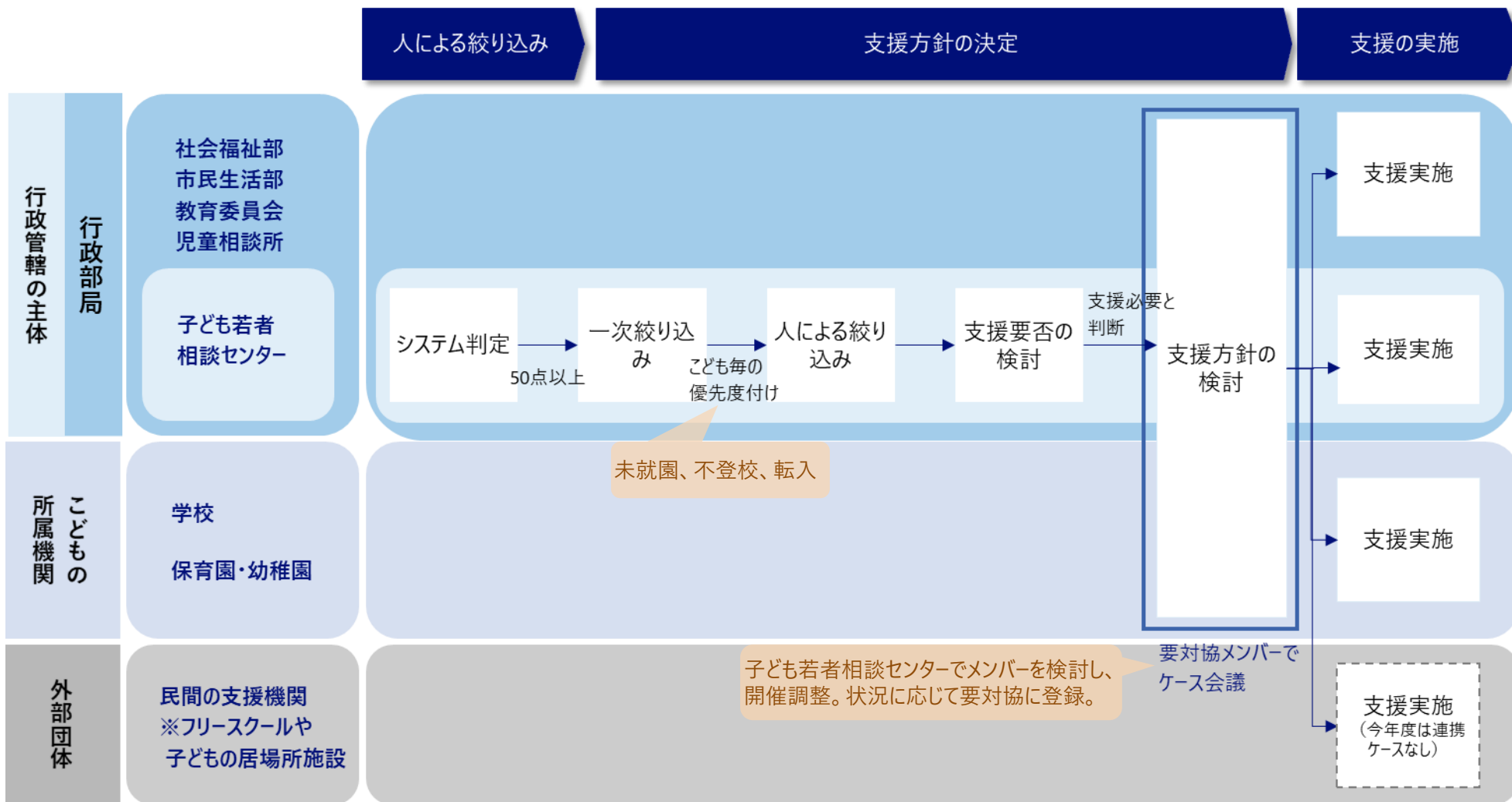
本年度実証に係るシステム構成



支援につなぐ取組

- 市内の学齢年齢18歳以下5,997名を対象に、システム判定を実施。子ども若者相談センターの職員が人による絞り込みから支援方針の決定まで主導。
- システム判定後、人による絞り込みの過程では、第三者との関わりや支援の少ない子どもを優先的に確認する必要があると考え、①未就園、②不登校・不登校傾向、③転入者のいずれかに該当する子どもの優先度を上げた。

データ連携により把握したこども等を支援につなげる取組についての、本年度事業での実施フロー



結果（関連性のあるデータ項目、絞り込みの変遷）

- 「虐待」と相関が高いデータ項目・組み合わせを抽出した結果、96個のデータ項目・組み合わせが抽出された。特に高いデータ項目・組み合わせは「転入」、「不登校及び不登校傾向」、「要支援妊婦世帯である」、「乳幼児健診を未受診かつ多子世帯」等である。

困難の類型（虐待）と関連性のあるデータ項目の分析結果

抽出群

- 「システム判定50点以上」且つ「人による絞り込みで支援優先度高と判断」

対照群

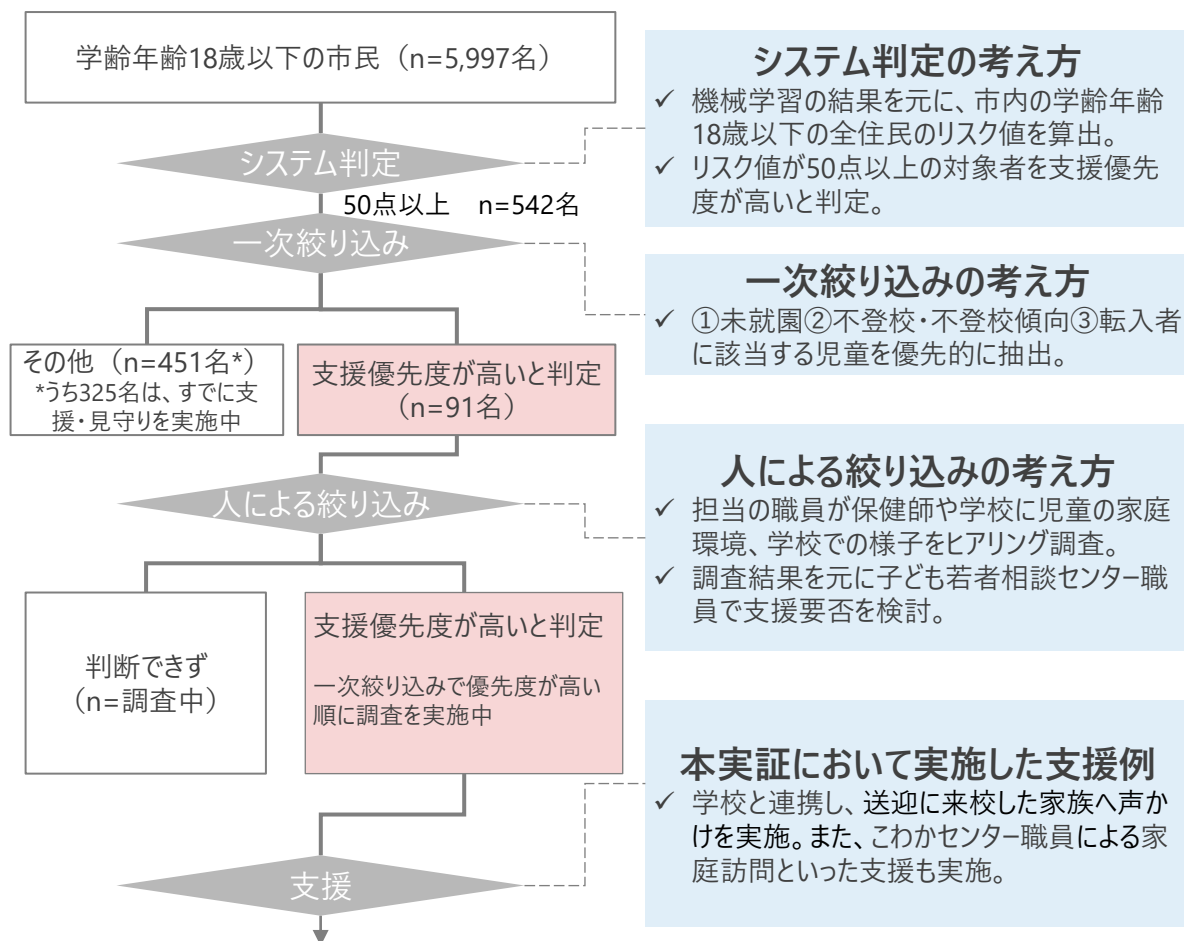
- システム判定において、リスクが低いと判断された対象者

関連性のあるデータ項目	関連性が高いと判断した理由
転入	過去の虐待のケースを基にデータ分析を実施した結果、相関が一番高いスコアとなった
不登校及び不登校傾向	過去の虐待のケースを基にデータ分析を実施した結果、相関が二番高いスコアとなった

※他にも、関連性のあるデータ項目はあるものとするが、特に着目することが望ましいと考えるものを抜粋。

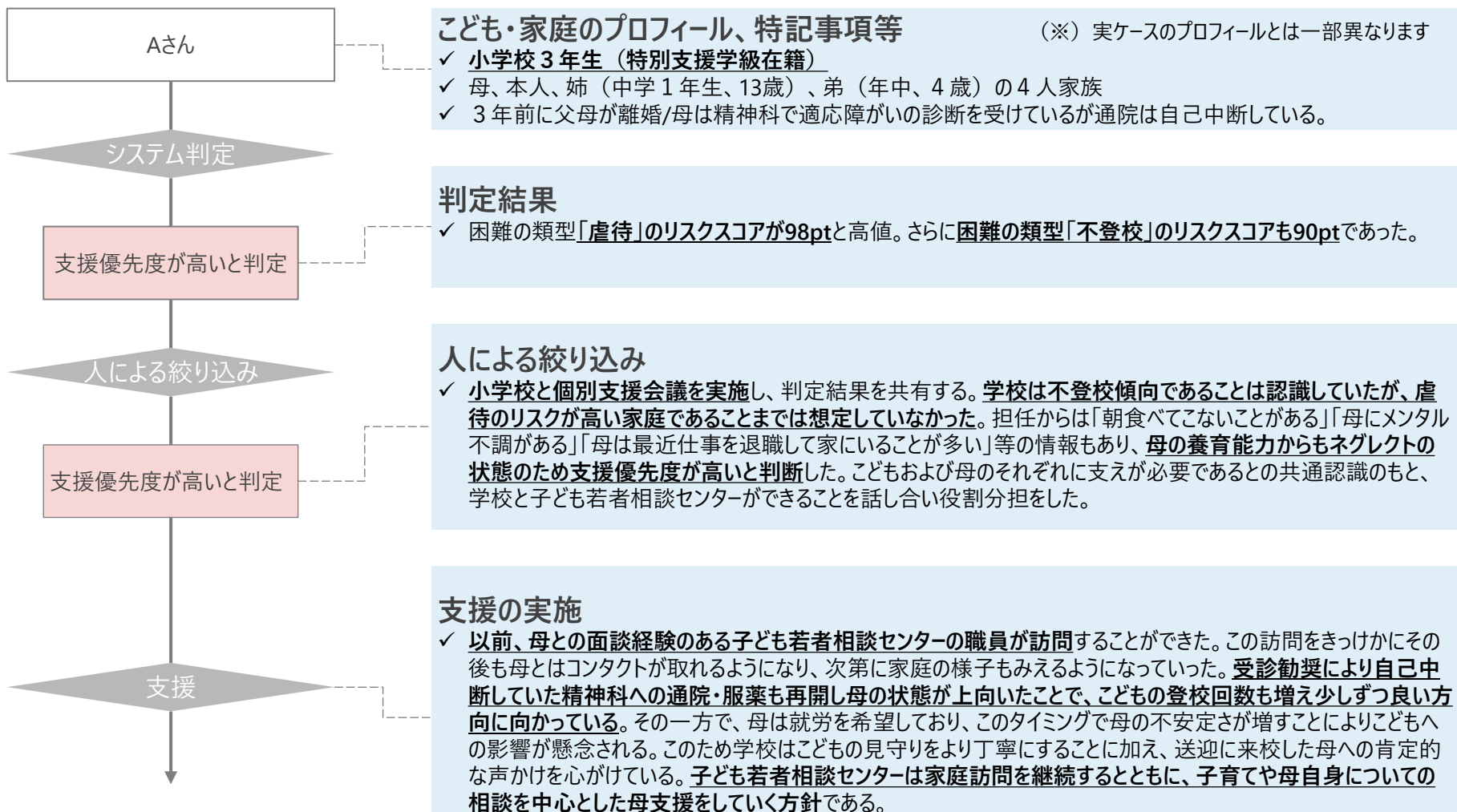
- 「虐待」についてシステム判定を行ったところ、スコア50点以上と判定された542名に対して、子ども若者相談センター職員による絞り込みを行った結果、91名が新規で調査の必要があると判断された。
- 人による絞り込みを実施した職員からは「システム判定の結果で自分達が関わっていない子ども達を発見することができた」、「過去に関わりのあった子ども達でも、再認識の必要性に気づかされた」といった効果が示唆された。

虐待のリスク判定結果を基にした絞り込みの変遷



支援につないだ具体的な事例

支援につないだ具体的な事例



その他、工夫した点や得られた効果等

- ハイリスクへの早期アプローチと予防的アプローチの実現に向けた地域連携の仕組みをつくるために、市内でこどもの育ちに関わる約70名に渡る多様なメンバー参加のもと、現状の支援や課題、10年後を見据えた支援の在り方を考えるワークショップを実施し、「地域単位でのこども子育て会議の実現」という具体的な実現策を抽出できた。
- 庁外関係者（学校長・保育園長・民間団体代表等）に参集いただき、ワークショップおよび実証事業の報告会を実施。多くの関係者に参加いただき、定量分析の有用性やアウトリーチ支援の必要性、政策目的への共通理解を持つことで、今後の市内関係者の巻き込み・体制づくりの土壌ができた。

地域ごとのワークショップ実施による連携体制の構築



■ 実施概要

佐渡市の地域課題や地域資源を把握することを目的に **市内を7地域に分けて**ワークショップ（フォーカスグループインタビュー）を実施。

■ 参加者属性

小・中・高等学校・特別支援学校（校長、教頭、養護教諭等）、保育園、児相、医師、保健師、栄養士、臨床心理士、社会福祉士、保育士、民間の支援機関等の約70名。

ワークショップ振り返りと事業説明報告会の開催



定量データに基づく傾向分析

- 相談継続年数に比例して、該当困難個数が増加
- 生まれる前から支援の必要な世帯からの相談が多く、その場合の相談継続年数は長い
- 早期に終結するケースは連鎖の発生率が低い

■ 実施概要

ワークショップの振り返り、実証事業の目的、連携データの分析状況、今後の展望の共有。

■ 効果

データ連携によるリスク判定の内容に加え、定量データに基づく佐渡市の相談傾向をお見せすることで、組織の壁を越えた連携や早期発見・アウトリーチ支援の必要性に対する共通理解を醸成する場となった。

地域単位でのこども・子育て会議へ発展させ、地域ぐるみでのアウトリーチ型支援・ポピュレーションアプローチへ繋げていきたい

考察・まとめ

(1) データ連携、システムによる判定のさらなる改善が必要。〔技術面〕

- データ連携について、抽出の形式等を定め**自動化**できる部分を増やす。そのような効率化を行い、年に2、3回などシステム判定を負荷少なく行えるようにする。
- システムによる判定について、AIによる学習モデルの定期的な見直しにより、**判定精度を向上させ、未発見のこども・家庭を発見しやすくする仕組みを整える**。現在の判定ロジックは、結果的に支援・見守りの歴のあるこども・家庭が高リスクとして上位に来やすくなっているところ、因果と相関を改めて見直すことなどを通じて、ノーマークからのリスク抽出も実施できるような仕組みを検討する。
- システムによる判定結果のデータを蓄積し結果の推移を可視化することで、**支援効果の測定**に繋がるような検討も取り組みたい。

(2) 支援実施を行う活用主体との連携強化、具体化が重要。〔運用面〕

- システムによりリスクが可視化されたとして、実際の支援は人と人との関わりで進めていくものであるから、**コミュニティ単位で顔の見える関係性**をつくり、**アウトリーチ型支援に繋げることが効果的**と考えている。
- 対象者への**個別アプローチ**と合わせ、地域や学校等の**コミュニティ単位**での結果・傾向を参考に、それぞれにあったアプローチの具体化を進める。例えば、地域単位でのこども・子育て会議実施などへ発展させたい。
- 以上の切り口から**こどもの育ちに関わる人を増やし**、リスク因子の発生自体を未然に防ぐポピュレーションアプローチの実現に近づける。
- 庁内外の関係者への説明は、新年度の体制変更もあることから次年度も継続して実施する。

(3) 個人情報保護・プライバシーに配慮しつつ、こどもの最善の利益の枠組みでのデータ利活用を認める制度が必要。〔制度面〕

- 部局をまたがるデータ連携を進めるためには、実証のような臨時的利用に限らず、こどもの最善の利益の目的での目的外利用（内部利用及び外部提供）を担保する法制備があると望ましい。
- 情報セキュリティ対策、個人情報保護に関する自治体向けのガイドラインが整備されているが、プライバシーの切り口では統一的な指針が現状は無いため、全国の自治体が参考にできるようなガイドライン等があると望ましい。